

# 現代用語

THE YEAR BOOK OF  
THE CONTEMPORARY SOCIETY

# の

# 基礎知識



PRAY FOR KUMAMOTO

2017  
SINCE  
1948

自由国民版 2017.1

©2010熊本県 くまモン #K24381

# 現代用語

THE YEAR BOOK OF  
THE CONTEMPORARY SOCIETY

# の

# 基礎知識

PRAY FOR KUMAMOTO

大字版



2017  
SINCE  
1948

# 東北、熊本、地震予知

対談

平田直  
室井滋

東京大学地震研究所地震予知研究センター長・教授  
女優・エッセイスト

この国では地震が毎日起きているのです——平田  
それじゃ、私たちはどうすればいいんですか!!——室井

## M8の地震が10年に一度

**室井** 私は昔から天変地異への恐怖があつて、いつも地震雲を探したりしてたんです。阪神・淡路大震災以来、私たちは大きな地震を立て続けに経験することになったわけですが、100年前に地震があつたところには必ず100年後に地震が起こるとか、地震の「周期」ということがいわれています。地震のいろいろな周期が、いまこの時代に集約しているんじゃないかという気がしてなりません。

**平田** 周期というのは、ほぼ同じ間隔

で繰り返して地震が起こるといふわりと理解しやすい概念なんです。ただ、日本は世界で最も地震の多い国です。およそ日本では、海域も含めれば、関東大震災を起こした地震と同規模のマグニチュード(M)8の地震が10年に一度ぐらい起きています。

**室井** えっ、ほんとですか？

**平田** 熊本地震や阪神・淡路大震災を起こした地震と同規模のM7クラスの地震は、1年に1、2回。M6になると、月に1回ぐらいは普通に起きています。陸地に被害がない限り気がつかないだけで、つまりはしょっちゅう起

きていますから、都合のいいデータを拾うと周期的に起きているようにみえるんですね。

地震は、地下で岩石がずれるように破壊されることで起きる現象です。地球を覆うプレートという十数枚の大きな岩盤が水平方向に動き、岩石に大きな力が加わることが地震の源なんです。

**室井** プレートというのは常に動いているんですね。



# EU 巻

2016から  
2017へ

この分野を読む

ブレグジット

難民危機

欧州連続  
テロ

2017年のヨーロッパを展望するキーワードは「欧州複合危機」だ。相次ぐ危機が複雑に絡み合っており、政治や経済、社会のシステムが構造的な機能不全を引き起こしている。経済面ではユーロ危機やギリシャ債務危機の後遺症から抜け出せず、国内だけでなく加盟国間の経済格差も広がっている。市民の不安をさらに高めているのが、中東アフリカから大量の難民が流入する難民危機と頻発する連続テロだ。経済不安や治安悪化によって人々の心理は内向きになり、そこにつけ込む形で、反移民を掲げるEU懐疑派が勢力

を拡大し政治不安も増幅される。最大の問題は、いずれの危機も一国では解決できず、多国間の協力と協調が不可欠であるにもかかわらず、肝心のEUが有効な対策を打ち出せないことだ。

16年6月のイギリスのEU離脱「ブレグジット」の決定は、この複合危機を象徴する事件といえる。深刻化する複合危機は、70年近いEUの歴史で初めて加盟国の脱退という事態を招いた。国民投票でイギリス国民は、EU加盟による経済的利益よりも、EUに集中する国家主権の回復を優先したのだ。ナシヨナリズムの高揚とみることもできるが、

選挙の洗礼を受けていない「官僚的」なEUという組織、大陸中心の20世紀型の欧州統合に対する市民の異議申立てとみることもできる。

17年は複合危機脱出に向けた試練の年になりそうだ。注目されるのはフランス大統領選挙とドイツ総選挙。EUを牽引する両国で、EU懐疑派の躍進を許すのか、懐疑派を封じ込めて政治的安定を保てるかが焦点だ。イギリスのEU離脱交渉を指揮するメイ首相が、独仏を中心とするEU首脳と信頼関係を築き交渉を円滑にスタートできるかも注目点だ。↓ブレグジット、メイ首相

2017  
4月 3月 先負

シーサーの日 いんげん豆の日

diary

百瀬好道

NHK解説委員

ももせ・よしみち●1956年生まれ。東京大学文学部卒。NHK東ベルリン駐在、ブリュッセル支局長、経済部デスク等を歴任。

## オバマブームから トランプブームへ

2008年大統領選挙期間中、アメリカ国民はさまざまな意味で挫折感に覆られていた。03年に開始したイラク戦争は、占領統治に失敗して、強引に開戦したジョージ・W・ブッシュ政権に批判が集中した。ブッシュは05年のハリケーン・カトリーナへの対応にも躓き、支持率を大きく落とした。そこに襲来したのが08年秋のリーマン・ショックとそれに端を発した世界金融危機であった。

第2次大戦後最大規模といわれたこの経済危機の中、大統領選挙が行われた。現職ブッシュ大統領の支持率は30%を切るころまで落ち込んでいた。一部の国民は、イラク戦争、およびブッシュ政権が京都議定書を一方的に離脱したこと、国際社会からアメリカが強い批判を受けていることを意識していた。

民主党では新人上院議員であったバラク・オバマが初の黒人大統領を目指した(オバマはケニア人の父と白人アメリカ人女性の間に生まれた)。オバマは本選挙で共和党のマケインを下して大統領の座を手にした。

オバマは若者の強い支持を獲得しただけでなく、ブッシュ政権の保守性に嫌気がさした多数の共和党穏健派の票も得た。概して高学歴の有権者もオバマを支持した。オバマの魅力は、白人と黒人、リベラル派と保守派、富裕者と貧困者に分裂したアメリカを嘆き、アメリカは一つだ、黒人と白人の間に生まれた自分であればアメリカを一つにまとめることができるとアピールした点だ。支持者には、黒人のオバマを大統領にすることでアメリカの新しい歴史を作り、またアメリカ国民と世界に対して、アメリカの良さと偉大さをもう一度訴えたいという願望もあった。

オバマ政権発足時の失業率は7・8%であったが、その後10%を越えた。遅い景気の立ち直りにいら立った国民は、10年中間選挙で与党民主党を大敗させ、少数党に転落させた。逆に、金融機関救済とオバマケア(オバマ大統領が成立させた皆保険化に近づけるための医療保険改革)に徹底的に抵抗した、共和党内の一派である茶会が躍進し、共和党をさらに右傾化させた。

16年に入り、景気は回復し、失業率は5%を切るまでに改善した。しかし、それでも国民

民のムードは、悲観的なままであった。世論調査では、60〜70%の国民が一貫して、「アメリカは悪い方向に向かっている」と回答した。実質家計所得の中央値はすでに1999年の水準を回復していない。すなわち、ミドルクラスより下の国民の生活水準は、むしろ下落している。しかも、1100万人以上いるといわれる不法移民の存在は、白人労働者階級の怒りを増幅させてきた。特にオハイオ州南部、ペンシルベニア州西部のような白人居住地帯では、良質の職が消滅し、白人労働者層の困窮が顕著である。

ドナルド・トランプはこのような人々の心をわしづかみ、政治経歴をもっていないにも関わらず、不法移民への強硬策と保護貿易主義を柱に共和党大統領候補の指名を獲得した。それは多分に分断と怒りの選挙戦であったが、多くの白人の支持を獲得し、民主党ヒラリー・クリントンとの本選挙も、予想外の接戦に持ち込んだ。

2008年われわれは寛大で理想主義的なアメリカを見た。16年には内向きで人種的偏見を散見させるアメリカを目にしている。どちらもがアメリカの実像なのである。

# デジタル機器

2016から  
2017へ

この分野を読む

ハイレゾ

HDR

ネットテレビ

一時代が終わった。VHSビデオの製造が終了したのである。家庭用ビデオは1970年代にソニーがベータ、ビクターがVHSを相次いで開発。世界的な大ヒット商品となった。これは文化まで変えた。欧米の技術のコピーから始まった日本の家電だがこの時期に独自の進化を遂げ、日の丸家電ともいわれた。だがその後には大きな変化が起きる。

それが家電のデジタル化だ。アナログ時代はある意味で技術者の職人芸の世界であったがデジタル化により誰でも部品さえ集めれば作れるようになったのである。日の丸家電の

衰退はそこから始まる。安易に韓国や中国に技術やノウハウを提供したこともあるが、その頃からパナソニックやソニーの経営が悪化し、三洋電機はパナソニックに統合され、一部は中国企業に売却された。

そして2016年はシャープが台湾資本の鴻海の傘下となり、東芝も経営悪化から事業の見直しを行い白物家電は中国の美的集団に渡された。ビクターやパイオニアも経営規模を縮小。日立もテレビ事業から撤退して重電と白物家電に専念。ダイソンやiRROBOTなど海外勢の頑張りも目立つ。だが日本でもアイリスオーヤマなど力を入れるメー

カーもある。日本メーカーはマスから個への変化。ある意味で原点帰りといえるだろう。やはりこれからの家電はIoT化である。

インターネットとの融合は家電だけではない。車なども含めてネットを介することで、いままでにない可能性、世界を築くことができる。新しい日の丸家電である。そのポイントとしてはやはりクオリティ。白物家電でも高級、高性能化が図られる傾向である。

オーディオではハイレゾの人気が高まっている。コンポもハイレゾ対応が増えた。ハイレゾソフトはネット配信がメインだがSACDなども注目され始めている。

河村正行

オーディオ・ビデオ評論家  
かわむら・まさゆき●1951年静岡県生まれ。明治大学卒。AV機器専門誌を中心に執筆。著書「よくわかる地上デジタル放送」「よくわかるタッチパネル」ほか多数。

# 医学

2016から  
2017へ

この分野を読む

認知症

胃ろう(PEG)

エコノミークラス  
症候群

瀬川至朗

早稲田大学教授

せがわ・しろう●1954年岡山県生まれ。東京大学教養学部卒。元毎日新聞編集局次長。2008年より早稲田大学ジャーナリズム大学院教授。著書「健康食品ノート」ほか。

724

日本は「がん大国」である。生涯のうち日本人の2人に1人ががんにかかると推定されている。厚生労働省によると、2015年にがんが原因で亡くなった日本人は約37万人。総死者数で見ると3人に1人ががんで亡くなっており、1981年以来、死因のトップにある。

かつては、がんは「不治の病」という印象が強く、家族の反対などもあり医師が患者本人に告知をしないことが少なくなかった。しかし今日では、患者本人へのがん告知が一般的になった。死因ががんであることを隠さ

ない人が増えてきた。芸能人も、がんで闘病中であることをメディアや自分のSNSを通じて公表するケースも目立つようになった。

背景として、がんは早期に見つけば治る病気というイメージが強くなってきたことが挙げられる。国立がん研究センターが集計した「地域がん登録」の最新データによると、06～08年にがんと診断された人の5年後の生存率は全体で62・1%となっている。

重要なのは、全体的な生存率ではなく、がんができる部位ごとに集計した生存率である。前立腺がんの97・5%に対し、膵臓がんは7・7%。部位による差が大きいのに

加えて、進行度による差も大きい。初期のがんは完治する場合も多く、個々の患者にとってはがんの部位と進行度がきわめて重要である。一律に語れないところががんという病気の実態であり、難しいところである。

胃がんや大腸がんなどはがん検診の有効性が示されているが、検診率はあまり伸びていない。進行がんには免疫療法の新薬「オプジーボ」が登場し、劇的な効果がみられるケースも出ているが、高額な新薬の費用が深刻な課題となっている。また、がん患者の生活や仕事、勉学のための支援策が必要になってきている。

# 社会福祉

2016から  
2017へ

この分野を読む

児童虐待

合理的配慮

措置入院

古川孝順

西九州大学副学長・教授

ふるかわ・こうじゅん●1942年生まれ。  
■本社会福祉学会前会長。東洋大学教授を経て、現職。著書「社会福祉原論」ほか。

長野大学教授●野口友紀子

城西国際大学准教授●所 貞之

70年前、わが国で初めて「福祉」の名の付いた法律、児童福祉法が成立した。「福祉」とは「しあわせ」を意味する。「しあわせ」を、命の尊厳を原点として、人間らしく、そして一人ひとりが自分らしく生きることだとすれば、社会福祉はそれを実現することである。

では今日、われわれは「しあわせ」なのであるうか。当時の子どもたちは、いまや高齢者世代となった。社会福祉の発達とともにあるこの世代は、世界で有数の長寿国となったわが国にあって、介護を必要とした

り、生活保護を受給したりする人が増えた。健康・お金・孤立の不安が高まって

「しあわせ」を享受できない状況がみられる。現代の子ども世代は、「子どもの貧困」や児童虐待など、ここからからだの育ちを妨げ、次世代に「しあわせ」の希望を閉ざしかねない状況にある。

障害者をめぐっては、「しあわせ」を、そして社会福祉を根本から否定するような凄惨な事件が2016年に障害者施設で起きた。奇しくも、事件が起きた7月26日は、アメリカで1990年に「障害をもつアメリカ人法(ADA)」が制定された日であった。こ

2017  
11月14日 火

● 弘滅

パチンコの日

diary

811



# 育児

2016から  
2017へ

この分野を読む

保活

マタニティ  
マーク

病児保育

小西行郎

同志社大学赤ちゃん学  
研究センター教授

こにし・ゆくお●1947年香川県生まれ。  
京都大学医学部卒。■本赤ちゃん学会理  
事長、兵庫県立リハビリテーション中央  
病院子どもの睡眠と発達医療センター  
長。|赤ちゃんと脳科学|ほか著書多数。

2016年2月、「保育園落ちた日本死ね!!!」という匿名のブログ記事が話題になり、国会でも取り上げられた。ブログでは、保育所の入所審査に落ちたことを、政府が押し進める「一億総活躍社会」になぞらえて「私活躍出来ねーじゃねーか」とし、同じ境遇にある女性たちの共感を得た。保育所への入所を希望しながら保育所に入所することができない児童を「待機児童」といい、厚生労働省のまとめでは15年4月現在の待機児童数は2万3167人。ただし、潜在的待機児童は全国で数十万人との推計

もあり、政府は17度末までに50万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童の解消を目指すとしている。

新たな保育所開所を望む保護者の声は多いが、予定地の近隣住民からは「子どもの声でうるさくなる」などの理由から反対の声があがり、計画の断念や延期を余儀なくされる自治体が複数出ているのが、日本の現状だ。

少し前までわが国にとって子どもは「社会の希望」であり「未来の力」であった。しかし、現代社会は、子どもの存在に不寛容な時代だと言わざるを得ない。大人の生活を

邪魔しない子どもでない限り、排除の対象にさえなると言っては大きすぎるか。

子どもの成長には、「時間」「空間」「仲間」の三つの間が必要だといわれている。子どもの出す音が騒音だというのなら、騒音にならない環境を早急に整えなければならぬ。

「私活躍できない」は、育児の問題ではなく、労働問題であり、ジェンダーの問題である。育児を考えると優先すべきは、子どもより良い成長であろう。子どもの社会をいかに守るか。大人はそこにこそ責任をもつべきである。↓待機児童

2017  
12月  
8金  
赤口

太平洋戦争開戦記念日

diary

859

# ペット

2016から  
2017へ

この分野を読む

近頃は猫が大ブームだ。2兆3000億円ともいわれる経済効果はアベノミクスになぞらえて「ネコノミクス」と呼ばれている。それを支えるのは、猫を取り巻く文化、多様なコンテンツだ。ブームのきっかけとされる貴志駅（和歌山県）のたま駅長や、各地にある「猫島」など、猫を目的とした旅も盛んだ。全国に広がる猫カフェも、老若男女を問わず人気となっている。書籍、映画、ドラマ、CMやSNS、動画投稿サイトなど多くの媒体でも猫が活躍する。

災害時、環境省はペットの「同行避難」



を推奨している。似た言葉に「同伴避難」がある。同行避難は、飼い主とペットが一緒に避難をするが、避難所ではペットは専用エリアで過ごすというもの。同伴避難は、人の居住スペースでペットも一緒に生活するというもの。熊本地震では地元の動物病院が同伴避難先となったり動物愛護団体がシェルターを作ったりするなど、民間がペットの同伴避難に尽力したことが大きく報道された。しかし自治体が定めた避難所でも、一部では同伴避難が行われていた。

動物愛護法にも「殺処分がなくなることを目指して」と明記されている。全国に先駆けて達成した熊本市や、3年連続で達成した川崎市は有名。殺処分ゼロをスローガンに挙げる動物愛護団体も多い。2015年には「犬猫の殺処分ゼロをめざす動物愛護議員連盟」も設立している。

「殺処分ゼロ」は、健全な繁殖や適切な販売、飼い主による終生飼育の結果として達成されるものであり、決して簡単なものではないが、ペットに関わるすべての人々が目標にするべきものだと考えられる。↓保護猫カフェ、殺処分、終生飼養

大野瑞絵

動物ライター

おおの・みずえ●東京都生まれ。書籍、雑誌などで小動物の適正飼養を啓発。1級愛玩動物飼養管理士。著書「よくわかるウサギの食事と栄養」|デグー完全飼育、ほか。

余暇

ポピュラー音楽

登山

自動車

映画

マンガ

ゲーム

図芸

ペット

時代・流行

時代観察

流行観測

若者

世相語

日本語事情

働き方事情

女子ノ女

美容

世相・発言

96

# 日本語事情

道浦俊彦

読売テレビ放送報道局専門部長  
みちうら・としひこ●1961年生まれ。早稲田大学卒。84年読売テレビ放送入社。■本新聞協会・新聞用語懇談会委員。著書「スーパのさめない距離」最新！平成ことは事情」ほか。

2016から  
2017へ

この分野を読む

皇太弟

ほほほほ

新しい判断

芸能人や政治家の不倫騒動で始まった2016年。4月の2回にわたる熊本地震で東日本大震災から5年たつても、日本列島はいまだ地震期にあることを再確認させられた。8月にも「大きな揺れ」が二つあった。天皇陛下の「生前退位」のご意向表明と「SMA P解散」決定のニュースだ。

82歳を迎え、15年12月の天皇誕生日のお言葉では、「行事のときに間違えることもありましたが」と述べられた陛下は、かねて太平洋戦争の戦没者慰霊を自らの使命と考えていらつしやる。それをきつちりと果たせない

お心懸かりから「天皇」を務め続けることはできないと考えられたのではないか。

また、デビュー25周年を迎えた年に「解散」を発表した国民的アイドルグループ「SMA P」。彼らは、居て当たり前、一生続くグループだと皆信じていたのだから。芸能界のみならず広く社会に衝撃を与えた。

永六輔、大橋巨泉といった「昭和」のテレビ、ラジオを支え、牽引してきた有名人の死去と併せて浮かぶ言葉は「世代交代」である。9月、熱狂のリオ五輪後に、卓球女子団体に銅メダルを獲得した福原愛選手との結婚が報じられた。「泣き虫・愛ちゃん」と

して4歳のころから国民がその動向を見つめてきた女の子が「結婚」である。テレビ司会者の宮根誠司は番組でそのニュースを伝えた後で「愛ちゃんが結婚……年、取るはずやね」と漏らした。

言葉は移り変わる。そのスピードは従来「30年」といわれてきた。つまり「世代が変わる期間」だ。16年5月には18年ぶりに『NHK日本語発音アクセント新辞典』が刊行された。日本国内だけではなく、国際社会の仕組みや気候変動も含め、言葉も「世代交代(変革)」の時期を迎えているのかもしれない。

# 働き方事情

2016から  
2017へ

この分野を読む

ちよい飲み

中年うつ

意識高い系

常見陽平

千葉商科大学専任講師

つねみ・ようへい●1974年生まれ。働き方研究者。著書「僕たちはガンダムのジムである」「[就活]と■[本社会]」普通に働け」「[意識高い系]という病」ほか。

インターネット上で年に数回、目撃する事件がある。弘兼憲史の『課長 島耕作』シリーズが「しよせん、昭和のサラリーマン。いまの社会とずれている」とやり玉に挙げられ炎上するのだ。描かれている「昭和の大企業の世界」が現実のサラリーマン社会と違い過ぎて、共感を得られないどころか、揶揄(攻撃)する対象となってしまうのだ。

では、「サラリーマン」「会社員」と聞いて、どのような人を想像するだろうか？ 世代内外で多様化している。国を挙げて「働き方改革」が叫ばれる中、変化も徐々に起こ

り始めている。

一部の企業では在宅勤務の推進で、通勤電車からの解放が進んでいる。会社に行ってもフリーアドレス制で自由なデスクで働く。残業手当ならぬ、残業しない手当の支給も始まっている。意識高い系の社員は、会社が終わった後も異業種交流会や勉強会に出かけていく。社内起業や副業にも注目が集まっている。

さらには、物事の意味決定をする際に、人工知能(AI)やビッグデータを活用する。未来の話ではない。もう起こっていることだ。もつとも、未来はバラ色とは限らない。

「働き方改革」では、時間と給与を切り離すことが検討されているが、これにより労働者の定額使用放題が実現してしまうかもしれない。柔軟な働き方を模索する一方で、労務管理の見直しも急務だ。「機械」が人の仕事を奪っていくテクノ失業の不安も見え隠れする。愚痴の一つもこぼしたくなるが、その場も焼き鳥屋から「ちよい飲み」を推進するコンビニエンス・ストアやファーストフード店に移りつつある。スマートフォンをいじりながら、だ。昭和のイメージで会社員を想像してはいけない。いまどきの会社員を直視しよう。

2016  
11月  
26  
土  
赤口

ペンの日

diary